

ひらつか男女共同参画プラン2017 指標

基本方針	指標	プラン策定時	プランスタート時 平成29年4月1日	前期1年目終了時 平成30年4月1日	前期2年目終了時 平成31年4月1日	前期3年目終了時 令和2年4月1日	前期4年目終了時 令和3年4月1日	後期1年目終了時 令和4年4月1日	後期目標値 (令和5年度)
1	1 市役所の女性管理職 (一般行政職)の割合	(平成28年4月) 11.0%	12.2% (30/245人)	11.8% (28/238人)	13.3% (30/226人)	13.7% (32/233人)	14.1% (35/249人)	15.3% (40/262人)	25.0%
	2 市審議会等の女性割合	(平成28年4月) 25.9%	(平成29年3月31日) 26.2% (180/687人)	(平成30年3月31日) 26.6% (178/669人)	(平成31年3月31日) 25.7% (193/750人)	(令和2年3月31日) 26.4% (211/799人)	(令和3年3月31日) 26.6% (205/772人)	(令和4年3月31日) 27.1% (200/737人)	40.0%
	3 保育所等における待機児童数	(平成28年4月) 0人	32人	34人	22人	15人	0人	0人	0人
2	1 市役所における男性職員 の育児休業取得率	(平成27年度) 0.0%	2.3% (2/87人)	4.8% (5/105人)	6.2% (6/97人)	10.6% (9/85人)	14.7% (10/68人)	9.4% (8/85人)	15.0%
	2 市役所における担当長以上 のイクボスの割合	(参考値) (平成28年4月) 部長19人	(平成29年3月31日) 127人 44.4%	(平成30年3月31日) 273人 87.2%	(平成31年3月31日) 283人 89.6%	(令和2年3月31日) 272人 86.6%	(令和3年3月31日) 280人 88.6%	(令和4年3月31日) 281人 87.8%	100%
	3 6歳未満の子どもを育て ている夫婦世帯におけ る、夫の家事参加時間 【市民意識調査】	(参考値) (平成23年度) 国：67分/日	-	-	(令和元年9月) 236分/日 116分/日【平日】	-	-	(令和4年9月) 133分/日【平日】	170分/日【平日】
	4 イクボス認定事業所数	新規事業のため現状 値なし	(平成29年3月31日) 3社	(平成30年3月31日) 16社	(平成31年3月31日) 33社	(令和2年3月31日) 40社	(令和3年3月31日) 43社	(令和4年3月31日) 45社	48社
3	1 DVの相談ができる窓口 をどこか一つでも知って いる市民の割合 【市民意識調査】	(参考値) (平成27年11月) 女性のための相談窓 口：22.6%	-	-	(令和元年9月) 79.7%	-	-	(令和4年9月) 56.4%	85.0%
	2 妊婦健診の受診率	(平成27年度) 96.5%	(平成28年度) 94.1%	(平成29年度) 96.8%	(平成30年度) 96.5%	(令和元年度) 96.7%	(令和2年度) 88.6%	(令和3年度) 97.4%	98.0%

平塚市の現状(ひらつか男女共同参画プラン2017関連男女別統計)

番号	項目	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	前期4年目終了時	後期1年目終了時
			平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
1	人口		総人口：257,877人 男性人口：129,316人 (50.1%) 女性人口：128,561人 (49.9%)	総人口：257,962人 男性人口：129,279人 (50.1%) 女性人口：128,683人 (49.9%)	総人口：257,499人 男性人口：128,860人 (50.0%) 女性人口：128,639人 (50.0%)	総人口：257,600人 男性人口：128,934人 (50.1%) 女性人口：128,666人 (49.9%)	総人口：257,189人 男性人口：128,657人 (50.0%) 女性人口：128,532人 (49.9%)	総人口：257,274人 男性人口：128,399人 (49.9%) 女性人口：128,875人 (50.1%)
2	合計特殊出生率	(平成26年) 1.25	(平成27年) 1.24	(平成28年) 1.24	(平成29年) 1.27	(平成30年) 1.23	(令和元年) 1.23	(令和2年) 令和5年2月現在未公表
3	固定的な男女の役割 分担意識の考え方に 同感しない人の割合	(H27.9) 55.0%	—	—	(R1.9) 67.0%	—	—	(R4.9) 72.7%
4	固定的な男女の役割 分担意識の考え方に 同感しない人の割合 (10代～20代)	(H27.9) 58.0%	—	—	(R1.9) 79.7%	—	—	(R4.9) 88.2%

基本方針1～さまざまな分野における女性の活躍推進【5～25】

市役所組織における意思決定過程への女性登用状況

番号	項目	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時
			平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
5	市役所の女性管理職（一般行政職）の割合	(H28.4) 11.0%	12.2% (30/245人)	11.8% (28/238人)	13.3% (30/226人)	13.7% (32/233人)	14.1% (35/249人)	15.3% (40人/262人)
6	一般行政職員における女性割合	(H28年度) 33.0%	34.1% (439/1289人)	34.8% (462/1328人)	36.0% (476/1322人)	36.0% (478/1329人)	37.1% (499/1345人)	38.2% (522人/1367人)
7	市審議会等の女性割合 ※前年度の3月31日現在	(H28.4) 25.9%	26.2% (180/687人)	26.6% (178/669人)	25.7% (193/750人)	26.4% (211/799人)	26.6% (205/772人)	27.1% (200/737人)
8	女性委員のいない市審議会等の機関数 ※前年度の3月31日現在	(H28.3.31) 13	全審議会等：25/73 現在活動していない審議会等を除く：16/63	全審議会等：24/72 現在活動していない審議会等を除く：13/61	全審議会等：24/78 現在活動していない審議会等を除く：15/69	全審議会等：24/82 現在活動していない審議会等を除く：16/74	全審議会等：22/81 現在活動していない審議会等を除く：10/69	全審議会等：21/80 現在活動していない審議会等を除く：8/67
9	市議会における女性議員の割合	(H27年度) 17.9%	17.9% (5/28人)	17.9% (5/28人)	17.9% (5/28人)	15.4% (4/26人)	15.4% (4/26人)	15.4% (4/26人)
10	行政委員会の女性割合 ※前年度の3月31日現在							
①	教育委員会		40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)	40.0% (2/5人)
②	選挙管理委員会		25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)
③	公平委員会		0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)	0.0% (0/3人)
④	監査委員		25.0% (1/4人)	25.0% (1/4人)	0.0% (0/4人)	0.0% (0/4人)	0.0% (0/4人)	25.0% (1/4人)
⑤	農業委員会		3.2% (1/31人)	3.2% (1/31人)	6.5% (2/31人)	6.5% (2/31人)	12.9% (4/31人)	13.3% (4/30人)
⑥	固定資産評価審査委員会		33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)	33.3% (1/3人)

地域組織における意思決定過程への女性登用状況

番号	項目	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時
			平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
11	自治会	(H28.4.1)						
①	会長に占める女性割合	7.4% (17/230人)	6.6% (15/229人)	5.7% (13/229人)	5.3% (12/227人)	6.2% (14/226人)	6.6% (15/226人)	4.9% (11/226人)
②	役員に占める女性割合	—	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない	※現状では把握していない
12	小学校PTA	(H28.4.1)	(H29.5.1)	(H30.5.1)	(R1.5.1)	(R2.5.1)	(R3.5.1)	(R4.5.1)
①	会長に占める女性割合	25.0% (7/28人)	10.7% (3/28人)	28.6% (8/28人)	28.6% (8/28人)	39.3% (11/28人)	35.7% (10/28人)	25.0% (7/28人)
②	役員に占める女性割合	—	56.4% (62/110人)	59.0% (56/95人)	60.8% (59/97人)	64.5% (60/93人)	62.8% (59/94人)	60.4% (55/91人)
13	中学校PTA	(H28.4.1)		(H30.5.1)	(R1.5.1)	(R2.5.1)	(R3.5.1)	(R4.5.1)
①	会長に占める女性割合	6.7% (1/15人)	13.3% (2/15人)	6.7% (1/15人)	20.0% (3/15人)	20.0% (3/15人)	26.7% (4/15人)	26.7% (4/15人)
②	役員に占める女性割合	—	42.6% (26/61人)	46.0% (23/50人)	49.0% (25/51人)	53.9% (28/52人)	56.0% (28/50人)	56.9% (29/51人)
14	地区社会福祉協議会	(H28.4.1)						
①	会長に占める女性割合	8.7% (2/23人)	13.0% (3/23人)	8.7% (2/23人)	8.7% (2/23人)	13.0% (3/23人)	4.3% (1/23人)	4.3% (1/23人)
②	役員に占める女性割合	—	※現状では把握していない	42.0% (141/336人)	42.0% (141/336人)	40.1% (134/334人)	37.9% (124/327人)	39.6% (129/326人)
15	防災関係				(平成30年度)	(令和元年度)	(令和2年度)	(令和3年度)
①	自主防災組織役員に占める女性割合	—	—	—	18.1% (359/1986人) (219/226組織)	20.1% (645人/3186人) (221/226組織)	21.2% (689/3252人) (210/223組織)	23.3% (765/3283人) (222/224組織)
②	避難所運営委員会役員に占める女性割合	—	—	20.7% (173/834人)	21.6% (177/820人)	19.3% (162/838人)	21.0% (178/849人)	21.1% (179/850人)

育児、介護などを社会的に支える環境

番号	項目	プラン策定時		プランスタート時		前期1年目終了時		前期2年目終了時		前期3年目終了時		後期1年目スタート時		後期2年目スタート時	
				平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		令和3年4月1日		令和4年4月1日	
		箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員	箇所数	定員
16	保育所等の実施箇所数及び定員	(H28.4.1)		42園	3,705人	42園	3,693人	44園	3,784人	46園	3,944人	49園	4,041人	50園	4,070人
		41園	3,630人												
17	保育所等の入所児童数 ※前年度の3月31日現在			4,086人		4,145人		4,124人		4,225人		4,299人		4,303人	
18	保育所等における待機児童数	0人		32人		34人		22人		15人		0人		0人	
19	学童保育の実施箇所数及び支援の単位数※ ※支援の単位=概ね40名程度を1単位とし、単位で支援員の配置などが定められている	(H28.5)		39箇所	40単位	40箇所	41単位	41箇所	43単位	46箇所	49単位	49箇所	51単位	51箇所	52単位
		38箇所	39単位												
20	学童保育の入所児童数(実数)			1,647人		1,712人		1,760人		1,911人		1,963人		2,102人	
21	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備状況	(H28.12.1)		11箇所	935人	13箇所	1,135人	13箇所	1,141人	13箇所	1,141人	13箇所	1,141人	13箇所	1,141人
		11箇所	935人												
22	介護老人保健施設(介護老人保健施設)の整備状況	(H28.12.1)		5箇所	444人	5箇所	444人	6箇所	544人	6箇所	544人	6箇所	544人	6箇所	544人
		5箇所	444人												
23	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)の整備状況	(H28.12.1)		2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人	2箇所	55人
		2箇所	55人												
24	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の整備状況	(H28.12.1)		17箇所	288人	18箇所	306人	18箇所	306人	19箇所	324人	19箇所	324人	19箇所	324人
		16箇所	270人												
25	特定施設入居者生活介護(介護専用型以外)の整備状況	(H28.12.1)		18箇所	933人	20箇所	1,013人	20箇所	1,041人	20箇所	1,041人	20箇所	1,021人	20箇所	1,021人
		18箇所	933人												

基本方針2～ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進【26～32】

市役所における職場環境

番号	項目	プラン策定時		プランスタート時		前期1年目終了時		前期2年目終了時		前期3年目終了時		後期1年目スタート時		後期2年目スタート時	
				平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		令和3年4月1日		令和4年4月1日	
		全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職	全職種	一般行政職
		(H26年度)		(H28年度)		(H29年度)		(H30年度)		(R1年度)		(R2年度)		(R3年度)	
26	市役所における時間外勤務時間数(月平均)	14時間	15時間	16時間	17時間	16時間	16時間	16時間	15時間	14時間	14時間	13時間	12時間	13.5時間	11.4時間
27	市役所における配偶者出産休暇の取得割合	65.6%	63.0%	83.9%	90.7%	85.7%	93.1%	81.4%	95.5%	90.6%	100.0%	82.4%	83.8%	89.4%	91.9%
28	市役所における年次休暇取得日数(平均)	10.3日	—	10.6日	—	11.3日	—	11.4日	—	11.4日	—	12.6日	—	13.1日	—
29	市役所における採用した職員に占める女性職員の割合		※平成27年度 50.0% (17/34人)	43.0% (55/128人)	37.8% (17/45人)	55.4% (87/157人)	49.2% (32/65人)	55.5% (91/164人)	51.3% (39/76人)	58.3% (74/127人)	58.1% (36/62人)	55.2% (79/143人)	54.5% (24/44人)	64.3% (83/129人)	67.3% (35/52人)
30	市役所における女性職員の育児休業取得率/取得者数			—	100.0% (24/24人)	—	100% (45/45人)	—	100% (42/42人)	—	100% (48/48人)	—	100% (49/49人)	—	100% (26/26人)
31	市役所における男性職員の育児休業取得率/取得者数	※(平成27年度)	0.0%	2.3% (2/87人)	0.0% (0/45人)	4.8% (5/105人)	5.2% (3/58人)	6.2% (6/97人)	10.9% (5/46人)	10.6% (9/85人)	15.2% (7/46人)	14.7% (10/68人)	18.9% (7/37人)	9.4% (8/85人)	13.5% (5/37人)

市民の意識状況

番号	項目	プラン策定時		プランスタート時		前期1年目終了時		前期2年目終了時		前期3年目終了時		後期1年目スタート時		後期2年目スタート時	
				平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		令和3年4月1日		令和4年4月1日	
32	自身の希望するワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)が実現している市民の割合	(H27.9)	31.3%	—	—	—	—	(R1.9)	34.8%	—	—	—	—	(R4.9)	48.5%

基本方針3～男女の心とからだを大切にす環境づくりの推進【33～37】

女性のための相談窓口の相談状況

番号	項目	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時
			平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
		(平成27年度)	(H28年度)	(H29年度)	(H30年度)	(R1年度)	(R2年度)	(R3年度)
33	平塚市女性のための相談窓口の相談件数	691件	758件	713件	778件	823件	794件	780件
34	平塚市女性のための相談窓口が受けたDV相談件数	178件	120件	120件	135件	127件	131件	144件

市民の意識状況

番号	項目	プラン策定時	プランスタート時	前期1年目終了時	前期2年目終了時	前期3年目終了時	後期1年目スタート時	後期2年目スタート時
			平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
		(H27.9)			(R1.9)			(R4.9)
35	DV行為をされたことのある市民の割合 (意識調査のDV5項目(平手で打つ、ポルノを見せるなど、交友関係の監視、大声でどなる、家に生活費を入れない)について、暴力の経験を「された」とした人の5項目平均値)	5.1%	—	—	6.4%	—	—	5.7%
36	DVの内容を暴力と思う市民の割合 (意識調査のDV5項目(平手で打つ、ポルノを見せるなど、交友関係の監視、大声でどなる、家に生活費を入れない)について、「暴力と思う」とした割合の平均値)	84.0%	—	—	86.0%	—	—	86.9%
37	マタニティ・ハラスメントという言葉を知っている市民の割合	84.5% 女性 85.1% 男性 83.6%	—	—	82.9% 女性 86.6% 男性 77.6%	—	—	79.2% 女性 82.0% 男性 75.8%